

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 大野 芳雄	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年4月2日
電話番号	018-862-4930	ホームページ	http://www.akibun.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	411,000	91.3%
	いであ(株)	30,000	6.7%
	(株)秋田県分析化学センター従業員持株会	6,000	1.3%
	(株)ユニチカ環境技術センター	3,000	0.7%
	合計	450,000	100.0%
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。		
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業		
事業に関連する法令、県計画			

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

平成26年度は、県内における継続業務を堅持しつつ、建設コンサルタント関連業務等の受注拡大を推し進めるとともに協力会社との業務提携を図り、顧客要求の高度化に対応できる技術力の強化と、技術の継承を推し進めながら売上の拡大に努めた結果、PM2.5測定業務や焼却施設の精密機能検査業務、風力発電に係る環境アセスメント関連調査の受注や温泉法改正に伴う業務の増加等があったものの、前期に受注した土壌調査のような大口契約がなかったこともあり、当期の売上高は前期比6.0%減収の655,185千円となり、経常利益が21,642千円、当期純利益が13,992千円と、いずれも減収減益となったが、今期においても会社の至上命題である黒字計上は達成できた。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		売上高(千円)	596,000	615,000	645,000
依頼件数(件)	目標	15,000	15,500	22,000	21,000
	実績	22,500	21,666	20,913	-
顧客満足度指数	目標	4	4	4	4
	実績	4	4	4	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	
常勤	5	5			支給対象者 (H26年度) 5人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 57.8歳
非常勤			2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (H26年度) 6,187千円
内、県職員					
計	5	5	2	2	
内、県関係者	1	1			

②職員数(H27.4.1現在)

(単位:人)

区分	H26	H27	正職員
	正職員	41	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 14.3年
内、県職員			
臨時・嘱託	19	20	平均年収 (H26年度) 5,101千円
内、県退職者			
計	60	61	
内、県関係者			

③取締役会回数

H25	5	H26	5
-----	---	-----	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
売上高	696,999	655,185
売上原価	116,519	91,124
売上総利益	580,480	564,061
販売費及び一般管理費	535,740	550,336
人件費(売上原価含む)	349,167	365,813
営業利益(損失)	44,740	13,725
営業外収益	11,629	7,917
営業外費用		
経常利益(損失)	56,369	21,642
特別利益		
特別損失		
法人税・住民税・事業税	25,333	7,650
当期純利益(損失)	31,036	13,992

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	411,079	389,164
固定資産	382,960	382,686
資産計	794,039	771,850
流動負債	125,542	95,170
短期借入金		
固定負債	47,591	43,402
長期借入金		
負債計	173,133	138,572
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	170,906	183,278
純資産計	620,906	633,278
負債・純資産計	794,039	771,850

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	108.6%	103.4%	△5.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	327.4%	408.9%	81.5%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	78.2%	82.0%	3.9%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	71,176	65,807	調査分析委託
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 「財団法人」として設立された当時は、県の環境行政の補完業務を担う機関であったが、「株式会社」へ転換し他の分析機関と競合しながら独自で運営をしている現在、公共性はやや薄れているものの、市町村や県民への環境保全における役割は大きいと考える。	A 役員が常時業務体制や状況を監視し、管理部、営業部及び業務部とそれぞれ担当業務を確実に実施する体制を整えている。また、業務実施状況についても取締役会（年4回以上）を開催し、さらに取締役会議やその他会議を適宜実施し、各部署との情報の共有を行い確実な運営体制としている。	A 「顧客満足度の向上と売り上げの拡大」を目標とし、役員・社員一丸となり「顧客目線」と「コスト意識」をもって持続的な企業価値の向上を目指している。また、毎年「顧客満足度調査」を定期的実施し、その評価においても4（目標4満点5）と高い評価を得ている。	A 今年度の売上高、経常利益及び純利益については、昨年度より減収、減益となったものの、今期で10期連続の黒字計上を達成し、株主への利益配当も実施している。繰越利益についても大きく黒字となっており、財務基盤は安定していると考えられる。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 「株式会社」へ転換後も分析等の業務は、県民の生活環境の保全等に資する公共性があるものと考えているが、他の分析事業者と競合しながら営業しており、公共的役割の評価は低くならざるを得ない。	A 必要回数の取締役会の開催、複数名の常勤役員配置による3部門体制、必要技能を備えた各種職員の配置及び業務実施等に より、十分に整備された組織体制と認められる。	A 顧客満足度調査の実施により、顧客のニーズを把握分析した上で、明確な数値目標を掲げて事業実施しており、依頼件数は目標を若干下回ったものの、売上高は目標を上回っており、事業目標を達成している。	A 10期連続で黒字計上しており、自己資本比率及び流動比率が高く、借入金もないことから、財務状況は安定していると判断できる。

III 外部専門家のコメント

- ・減収減益だが黒字を確保しており、収支は安定している。
- ・利益剰余金残高はH27/3末で183,278千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 三セクの行動計画では、設立支援（出資）の目的を既に達成し非三セク化（株式処分）を進めていくべき法人に位置付けられている。行動計画及び第三セクター等の経営に関する調査特別委員会からの提言に基づき、県保有株式の一部処分を確実に実施することが求められる。	A 適切であると認められる。	A 良好であると認められる。	A 株式の配当も行われており、適切であると認められる。

OH27年度重点取組法人に 選定 する しない